

地域研究センター

I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

<p>【2022年度大学評価結果総評】（参考）</p> <p>地域研究センターは、2020年度より新センター長での新体制のもと複数のプロジェクトを遂行し、「地域貢献」を核として、本学の社会的意義や価値をアピールする学術拠点のひとつである。外部資金の獲得や自治体との連携、紀要の発行など、確実に成果をあげている。今後、地域研究センターがさらに発展するためには、新しく確立した研究活動の体制や活動についても、改善点をあぶりだす必要がある。そのためには、内部質保証体制の確立と外部の第三者評価が重要である。このことは当センターにおいても十分に認識されている。資金不足により、質保証体制が整えられないという点に関しては、今後も理事会および関係部局との協議を継続的に進めていくことが求められる。</p>
<p>【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】</p> <p>長年の懸案事項であった内部質保証体制の確立と外部の第三者評価について、これまで理事会および関係部局との協議を継続的に進めていった結果、大きな前進があったと認識している。</p> <p>2022年度に開催された「サステナビリティ実践知研究機構会議」において、外部評価における資金その他の運営面での支援についての議題が取り上げられ、金井敦研究機構長より、大学での予算計上等に前向きに取り組んでいくとの回答を得た（2023年2月21日開催のサステナビリティ実践知研究機構会議（2022年度第4回）議事録より）。</p> <p>これまで、地域研究センターとしても、この問題の解決は喫緊の課題であると認識しており、今後の地域研究センターの更なる発展、改革のためには内部の品質改善と外部の第三者評価が重要であるということは十分承知していたためありがたいことだと考えている。今回の前向きな方向に地域研究センターとして責任を持ってしっかり取り組んでいきたい。</p> <p>また、研究体制について成果が出始めている。指摘があったように改善を重ねつつ継続していきたい。</p>

II 自己点検・評価

1 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

1.1①研究所（センター）において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	はい
1.1②上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績（開催日・テーマ・参加人数等）について記入してください。	
<p>年に数回開催されるオンライン（Zoom）での運営委員会において、毎回必ず各プロジェクトのリーダーから、現在の研究活動や社会貢献等の諸活動の報告をしてもらっている。その上で、それぞれ質疑応答やコメントを出し合い、活動の活性化や資質の向上を図っている。</p> <p>これらの報告により、各プロジェクトでの研究会開催の案内を行い、参加を促はしている。また、この報告により、共同研究の話が出るなど成果を挙げている。</p>	

2 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

2.1①研究所（センター）として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度コンプライアンス研修受講者名簿 ・2023年度コンプライアンス研修受講予定者名簿 	

3 研究活動

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

<p>3.1①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）</p> <p>※2022年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。</p> <p>【研究会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年4月18日(月) <p>第1回研究会（共催：地域活性学会関東支部）Zoom開催</p> <p>1部 KEYNOTE SPEECH（19:00-19:40）</p> <p>齊藤俊幸（地域再生マネジャー、地域活性学会本部理事）</p> <p>テーマ「地域活性学会での実務家研究者応援サイト（通称 JK サイト）の運営」</p> <p>2部 ディスカッション（19:40-20:40）</p> <p>テーマ「人生100年時代のリスキリングと大学の役割」</p> <p>※事務局注：リスキリング（re-skilling）…直訳すると「スキル向上を繰り返す」、和訳すると「学び直し」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍においてテレワークや分散型の働き方が進むと同時に、高齢化やデジタル化が進む中で、リスキリングへの関心が高まっている。2部では、これらを背景として人生100年時代のリスキリングと大学の役割を議論した。 <p>コーディネーター</p> <p>関 幸子（株）ローカルファースト研究所代表取締役</p> <p>パネリスト</p> <p>松本 敦則 法政大学地域研究センター長</p> <p>山本 尚史 拓殖大学教授</p> <p>木村 乃 関東学院大学教授</p> <p>齊藤 俊幸 地域活性学会本部理事</p> <p>昨今、リスキリングという用語が教育界を賑わしているが、まだ、この用語があまり世間で知られる前の2002年4月の段階でこのテーマをいち早く取り上げた。</p> <p>この早い時期に地域研究センターで大学の役割について研究会を開催し、ディスカッションを実施したことは、法政大学の中だけでなく、学会的にも先進的であり、高く評価されても良いと考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年7月7日(木) <p>2回研究会（共催：地域活性学会関東支部）Zoom開催</p> <p>司会 松本敦則 法政大学地域研究センター長</p> <p>関幸子（株）ローカルファースト研究所代表取締役</p> <p>①報告者 水野遼太（経済産業研究所）</p> <p>「新型コロナ対応が経営相談窓口のアクセシビリティに与えた影響」</p> <p>②報告者 山本尚史 拓殖大学政経学部 教授</p> <p>ヴァントグループジャパン（株） 代表取締役社長 上野高稔</p> <p>「地域内関係性の構築と地域経済イノベーション」</p>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

【教育活動実績】

・千代田区役所連携事業（千代田区役所地域振興部商工観光課および、東京大神宮通り・飯田橋西口通り商業連合会）を実施した。センター長の松本が所属する専門職大学院イノベーション・マネジメント研究科と連携して千代田区の事業を行った。

なお、この事業は千代田区役所コミュニティ総務課からの依頼案件である。昨年度に地域研究センターで採択された「千代田学」において、千代田区から高い評価を得た。そこで、千代田区役所から「千代田学」の範囲外であるが、本年度も継続しての依頼があったものである。千代田区役所商工観光課の協力を得て実施をし、本年度も高い評価を得た。

（以下、詳細）

千代田区役所連携事業（千代田区役所地域振興部商工観光課および、東京大神宮通り・飯田橋西口通り商業連合会）報告会

日時 令和4年11月9日（水）14時00分～16時20分

場所 千代田区富士見出張所・富士見区民館

聴衆・参加者

東京大神宮通り・飯田橋西口通り商業連合会の方々、千代田区役所の方々、ちよだコミュニティラボの方々、法政大学関係者には告知をいたします。

法政大学学生等が40名ほどですので、関係者の方々は最大40名までの参加が可能です。

1

14:00 開会のご挨拶（法政大学経営大学院・地域研究センター長・松本敦則）

2 学生らの成果報告（各グループ15分）

14:10 興産信用金庫チーム（発表15分）

14:25 ハウスホールド株式会社チーム（同上）

14:40 商連・増田会長チーム（同上）

14:55 質疑応答・コメント

15:05 休憩（10分）

15:15 味仙楼チーム（同上）

15:30 房州っ子チーム（同上）

15:45 大和総合印刷株式会社チーム（同上）

16:00 質疑応答・コメント

16:10 ご講評（商連会長様、団体等関係者様、千代田区役所商工観光課様より）

16:20 閉会

・地域研究センター主催で「社会調査の基礎のオンライン講座」

8月8日（月）～11日（木）法政大学の現役の大学院生向けに地域研究センター独自の講座を開講した。地域研究センターとして「研究」、「地域貢献」だけではなく、「教育」分野の役割として講座を開講した。初めての試みであり、一定の価値があったのではないかと考える。

専門職大学院イノベーション・マネジメント研究科、政策創造研究科の修士課程の学生20名が参加した。

・海城中学の生徒1名からの訪問を2回受け入れた

海城中学校3年生落合智君から地域研究センターのHPのお問い合わせ欄に直接本人から連絡があった。中学校の課題でインタビューをしたいとのことであった。

1回目 2022年6月14日 社会の授業の課題でテーマは「地域活性化における法政大学地域研究センターの役割について」

対応者 地域研究センター長松本、事務局宮崎

2 回目 2023 年 1 月 31 日 三学期に執筆する職業レポートにおいてテーマは「大学教授の仕事についてとなぜこの職業を選択したのか」
本人は将来、研究者になることを検討しているとのこと。
対応者 地域研究センター長松本

3.1②対外的に発表した研究成果（出版物、論文、学会発表等）

※2022 年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）、論文（著者（当研究所関係者は下線付記）、タイトル等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

【論文】

- ・ 吉田 渉、松本 敦則、貫井 政文（2022）「地域課題解決型図書館へ向けた実践研究と三鷹市への応用」『三鷹まちづくり総合研究所論文集』No. 2. pp69-84. 三鷹ネットワーク大学
- ・ 松本 敦則（2022）「東京都千代田区の商店街活性化についての調査研究」『地域活性学会 14 回研究大会発表予稿集』pp. 178-181. 地域活性学会 第 14 回研究大会 横浜・三浦半島（於：関東学院大学）
- ・ 上山 肇（2022）「まちづくりにおける防災・災害時に有効に機能する情報環境整備の仕組み構築に関する研究」『地域活性学会 14 回研究大会発表予稿集』pp. 168-169 地域活性学会 第 14 回研究大会 横浜・三浦半島（於：関東学院大学）
- ・ 田中 充「再生可能エネルギーと環境アセスメント」『ガバナンス』、2022 年 12 月
- ・ 田中 充「気候変動と暮らし—気候変動対策の視点」『まちと暮らし研究』、2022 年

【報告書】

令和 3 年度「千代田学」に関する事業提案制度に採択。「千代田区の商店街活性化についての調査・研究」の事業実績報告書を刊行。2022 年 5 月。

【学会発表等】

- ・ 2022 年 5 月 24 日
吉田 渉客員研究員とセンター長の松本 敦則が「三鷹まちづくり総合研究所の市長報告会」にて発表を行った。
開催場所：三鷹市役所市議会協議会室にて河村孝市長や市役所幹部に報告を行った。
発表内容：「課題解決型図書館へ向けた実践的研究 —三鷹市立図書館を事例として—」
- ・ 2022 年 10 月 15 日（土）
三鷹まちづくり総合研究所 2021 年度まちづくり研究員研究成果発表会にて吉田 渉客員研究員が発表を行った。（於：三鷹ネットワーク大学）
発表内容：「課題解決型図書館へ向けた実践的研究—三鷹市立図書館を事例として—」
- ・ 2022 年
田中 充「気候変動問題への対応と環境アセスメント」環境アセスメント士会講演
- ・ 岡本 義行 SDGs 研究会 発表
- ・ 岡本 義行 新潟県糸魚川市 講演会

3.1③研究成果に対する社会的評価（招待講演、書評・論文の引用等）

研究所（センター）の活動に対して 2022 年度に得たと考える社会的評価（招待講演等）を記入してください

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

い。招待講演が学会発表の場合も重複してこちらに記入してください。※注

- ・まちづくり情報環境整備スキーム構築（産学官連携プロジェクト）（上山肇）
 - ①日本経済新聞（地方版）「法政大と静岡・浜松両市、産学官で防災情報配信を実験」（2022.8.9朝刊掲載）
 - ②静岡新聞「モバイルバッテリー台活用防災情報発信の実験開始 静鉄など」（2022.9.8朝刊掲載）
 - ③日本経済新聞（地方版）「県の情報発信に協力 法政大などフェイク防止」（2022.9.30朝刊掲載）
 - ③日本経済新聞（全国版）「『充電難民』『情報弱者』を救え 災害情報の発信、静岡で産学官が実験」（2022.12.17朝刊掲載）
- ・島崎忠宏（2022）「地方創生のいま、地域を元気に！松本 敦則・法政大学地域研究センター長に聞く“地方創生”は地域に誇りを持つことから郵便局が参加する「地域商社」に注目」『通信耀』（5），pp.12-16，2022-05

3.1④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2022年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

2022年度に開催された複数回のサステナビリティ実践知研究機構会議において、金井敦機構長の主導により、多くの議論や質疑応答がなされ、2023年度に向けてより良い方向に進んでいくことが確認された。地域研究センターについても積極的に取り組んでいきたい。

3.1⑤科研費及びその他外部資金の応募・獲得状況

※2022年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金及び2022年度中に採択を受けた科研費等外部資金について、研究担当者（代表・分担の別）、研究種目、事業名、実施年度、交付金額の詳細を簡条書きで記入。

・一般財団法人日本国際協力センター「JICA2022年度課題別研修「農民参加による農業農村開発（A）に関わる講義等協力」を受託した。岡本義行、田口博雄、松本敦則。受託額（294,223円）。

・岡本義行特任教授の研究プロジェクト分
日野市17万円（岡本義行特任研究員個人）
共同通信15万円（岡本義行特任研究員個人）
ファッション・ビジネス学会9万円（岡本義行特任研究員個人）

1. 2022年度応募した科研費 7件

（1）研究代表者 3件

- ・ソン ヨンア 学術変革領域研究（A） 異なる環世界を生きる存在同士の互惠的関係を醸成する柔環境の構成法 総額 114,000千円
- ・陣内 秀信 基盤研究（A）（一般） 場所の記憶とその地図情報の活用一新・江戸東京研究による近未来東京のデザイン 総額 49,750千円
- ・ソン ヨンア 基盤研究（B）（一般） モノの主観的価値のダイナミクスを基盤とした循環型経済のインタラクティブデザイン 総額 18,450千円

（2）研究分担者 4件

- ・ソン ヨンア 学術変革領域研究（A） 柔環境情報学を編み出す
- ・陣内 秀信 基盤研究（B）（一般） テリトリーオ振興による持続可能なフードシステム構築

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

・姜 理恵 基盤研究(C) (一般) 日本企業の繁栄に資するイントラプレナーの特性と社内外における育成プロセス
・姜 理恵 基盤研究(C) (一般) 事業承継に資する家族内コミュニケーションプロセスの解明
2. 2022年度採択された科研費 8件
(1) 研究代表者 3件
・姜 理恵 基盤研究(C)(基金) 中小都市におけるスタートアップ育成・集積モデルの構築 2022～2023 2年間で 総額¥1,690,000
・姜 理恵 学術図書 コンテンツ創造プロセスとクリエイターのマネジメント 2022 1年間で 総額¥1,500,000
・姜 理恵 国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A)) スタートアップ集積小規模都市の成立とビジネスエコシステム、移民・女性起業家の役割 2022～2023 2年間で 総額¥0
(2) 研究分担者 5件
・笹川 孝一 基盤研究(B)【東京農工大学・朝岡 幸彦】SDGsのための子ども動物園・水族館教育(環境教育)のガイドラインに関する研究 2019～2022 4年間で 総額¥1,495,000
・須藤 廣 基盤研究(B)【立命館大学・神田 孝治】観光学3.0へ向けたツーリズム・モビリティの再考 2021～2023 3年間で 総額¥520,000
・姜 理恵 基盤研究(C)(基金)【久留米大学・川路 崇博】ミドル起業家育成に関する探索的研究 2022～2024 3年間で 総額¥1,560,000
・石山 恒貴 基盤研究(C)(基金)【同志社大学・田中秀樹】日本企業のタレントマネジメントにおける本社人事部の役割と従業員キャリアへの影響 2022～2024 3年間で 総額¥520,000
・陣内 秀信 基盤研究(C)(基金)【農林水産省農林水産政策研究所・須田 文明】食農コモン(ズ)のアントレプレナーシップ:フランスとイタリアの比較から 2022～2024 3年間で 総額¥650,000

※注 社会的評価に該当するその他の例として、研究所(センター)がこれまでに発行した刊行物に対する2022年度に書かれた書評(刊行物名、件数等)や2022年度に引用された論文(論文タイトル、件数等)、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等も含む。研究所(センター)に該当するものがない場合は、研究所に所属している所属員によるものを含めることも可、その場合は研究所の研究領域に関する論文や刊行物等とする。社会的評価の対象となるものが論文や刊行物等である場合、それらが公表された時期については問わない。また、実績等は把握できている範囲で記入。

III 2022年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	理念・目的	
中期目標	従来理念・目標を継続する	
年度目標	従来理念・目標を達成するための体制の確立と継続	
達成指標	調査研究や自治体との連携に関する外部資金の獲得を2件以上行う。また、研究体制の構築を行う。	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	外部資金は、一般財団法人日本国際協力センター「JICA2022年度課題別研修「農民参加による農業農村開発(A)に関わる講義等協力」を受託した。また、研究員等による個人で外部資金獲得があった。研究体制の構築については達成できているのではないかと考える。
	改善策	—

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	評価基準	内部質保証
	中期目標	内部品質保証の体制を確立する。
	年度目標	今後の内部品質保証の体制の確立について、どのような形で実施すればよいのか、よりよい内部保障および外部評価ができるような仕組みを研究開発センター事務局と検討していきたい。
	達成指標	内部保障および外部評価ができるような仕組みを作る。
年度 末 報 告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	2022年度は複数回のサステナビリティ実践知研究機構会議において、金井敦 機構長の主導により、多くの議論や質疑応答がなされ、2023年度に向けてより良い方向に進んでいくことが確認された。地域研究センターについても積極的に取り組んでいきたい。
	改善策	－
	評価基準	研究活動
	中期目標	研究成果の発表の手段である紀要の定期発行、主催するシンポジウム及びセミナーの報告書を取り纏める。また、その成果を積極的に外部に公開する。
	年度目標	紀要『地域イノベーション 2022 vol.15』の発行。研究員の成果発表だけでなく、広く外部からの論文投稿を増やす。ワーキングペーパーの発行、シンポジウム等の報告書の作成を着実に進行。
	達成指標	紀要『地域イノベーション 2022 vol.15』において、論文本数(研究ノートや事例研究を含む)を6本以上とする。また、『地域イノベーション』が公募論文を含む形で発行できていること。さらに、新たに発行する予定のワーキングペーパーの発行を3本以上とする。
年度 末 報 告	執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	紀要『地域イノベーション 2022 vol.15』において、論文本数(研究ノートや事例研究を含む)が4本となった。査読投稿依頼本数は例年とさほど変わらず、また大学外部からの投稿も増えたが、投稿後の取り下げや、査読後の取り下げ、掲載不可などの結果、このような本数となってしまった。 新たに発行予定だったワーキングペーパーは発行が0本となった。これは投稿規定等の整備に時間がかかったことによる。
	改善策	紀要『地域イノベーション』の広報が不十分であった。地域研究センターのHPによる告知に留まってしまったが、来年度は法政大学内の大学院生に投稿を呼びかける努力や、外部の学会等での告知もできるような体制整備していきたい。 ワーキングペーパーに関しては投稿規定や体制を整えていきたい。
	評価基準	社会連携・社会貢献
	中期目標	地方自治体、政府機関、中小企業等とのネットワークをさらに拡充する。
	年度目標	地方自治体や政府機関等との連携を増やすとともに、これまで既に協定を結んでいる自治体等に改めて、積極的に関係を構築していく。社会貢献においても、調査、研究、教育を含め目に見える形で活動していく。
	達成指標	地方自治体等との連携や社会貢献において、2件以上実施する。
年 度 末	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	連携の成果としては4件となった。まちづくり情報環境整備スキーム構

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

報告		築（産学官連携プロジェクト）として、静岡市、浜松市、戸田市等と連携協定を締結した。三鷹市ではセンター長と客員研究員が、三鷹まちづくり研究員として、直接、河村孝市長や市役所幹部に研究発表を行った。千代田コミュニティ総務課の依頼により、飯田橋商店街プロジェクトを行った。
	改善策	－
<p>【重点目標】</p> <p>1. 研究体制の確立、2. 外部資金の獲得、3. 地方自治体との連携強化、4. 地域研究センターの社会的評価の向上を目指す。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <p>プロジェクト研究の活性化・体制強化を行う。前の中期計画において、各プロジェクト事に担当リーダーを決め、研究員をその傘下に置くという体制を確立したので、その発展、継続を図っていく。その中で研究論文、ワーキングペーパーの作成、外部資金獲得の営業、広報などを行う。</p> <p>【年度目標達成状況総括】</p> <p>コロナ過の中、概ね当初の目標の 80%程度の成果を達成であったと考える。1. 研究体制の確立については、ある程度達成できたと考える。2. 内部保障に関しては、2022年度は複数回のサステナビリティ実践知研究機構会議において幾度も検討会が行われ、来期に向けて前向きな方向性が出されたので、地域研究センターとしても体制を整えていきたい。3. 外部資金に関しては、一般財団法人日本国際協力センター「JICA2022年度課題別研修「農民参加による農業農村開発（A）に関わる講義等協力」を受託額（294,223円）で受託した。4. 地方自治体との関係再構築においては三鷹市と千代田区2件の事業を行った。5. 特筆すべき点としては、まちづくり情報環境整備スキーム構築（産学官連携プロジェクト）において、静岡市、浜松市、戸田市等と連携協定を締結し実証実験を開始したことである。この件は、日本経済新聞で3件、静岡新聞で1件記事となった。今後も継続して地域研究センターの評価を高めていきたい。</p>		

IV 2023年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	従来理念・目標を継続する
年度目標	従来理念・目標を達成するための体制の確立と継続
達成指標	調査研究や自治体との連携に関する外部資金の獲得を2件以上行う。また、研究体制の構築を行う。
評価基準	内部質保証
中期目標	内部品質保証の体制を確立する。
年度目標	2022年度のサステナビリティ実践知研究機構会議において、今後の内部品質保証の体制の確立について、議論が開始された。その方針に基づいて地域研究センターについての体制を確立していきたい。
達成指標	内部保証および外部評価ができるような仕組みを作る。
評価基準	研究活動
中期目標	研究成果の発表の手段である紀要の定期発行、主催するシンポジウム及びセミナーの報告書をを取り纏める。また、その成果を積極的に外部に公開する。
年度目標	紀要『地域イノベーション 2023 vol.16』の発行を着実に進行。研究員の成果発表や、広く外部からの論文投稿を増やす。ワーキングペーパーの発行、シンポジウム等の報告書の作成を行いHP等で外部に公開する。
達成指標	紀要『地域イノベーション 2023 vol.16』において、論文本数(研究ノートや事例研究を含む)を6本以上とする。また、『地域イノベーション』

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	が公募論文を含む形で発行できている」こと。さらに、昨年度に達成未達であったワーキングペーパーの発行を3本以上とする。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	地方自治体、政府機関、中小企業等とのネットワークをさらに拡充する。
年度目標	地方自治体や政府機関等との連携を増やすとともに、これまで既に協定を結んでいる自治体等に改めて、積極的に関係を構築していく。社会貢献においても、調査、研究、教育を含め目に見える形で活動していく。
達成指標	地方自治体等との連携や社会貢献において、2件以上実施する。
<p>【重点目標】 1. 研究体制の確立、2. 外部資金の獲得、3. 地方自治体との連携強化、4. 地域研究センターの社会的評価の向上を目指す。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 プロジェクト研究の活性化・体制強化を行う。前の中期計画において、各プロジェクト事に担当リーダーを決め、研究員をその傘下に置くという体制を確立したので、その発展、継続を図っていく。その中で研究論文、ワーキングペーパーの作成、外部資金獲得の営業、広報などを行う。</p>	

【大学評価総評】

地域研究センターは、「地域貢献」の切り口から立案したプロジェクトを遂行し、本学の社会的意義や価値をアピールする学術拠点のひとつである。重点目標としてあげた、研究体制の確立、外部資金の獲得、地方自治体との連携強化、社会的評価の確立など、確実に成果をあげている。また、掲載数の増加をめざした紀要の発行も大いに評価される。研究会で取り上げられているテーマに関しても、世間で話題になる前からいち早く取り上げ議論を進めてきたリスクリニグ、現在多様な視点からの議論が求められている新型コロナ関連のトピックなど、今日的なテーマを中心に据えて着実な活動の展開が見られる。内部質保証体制の確立とともに重要性が指摘された、第三者評価に関しても計画が進んでいる。第三者評価は、当センターのさらなる進展のために重要であることの認識とともに、実質的に実りある評価活動の遂行が求められる。

【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

2023年度自己点検・評価シートに記載された Ⅱ自己点検・評価（1）点検・評価項目における現状を確認	法令要件やその他の基礎的な要件が充足していることが確認できた
＜法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目＞	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。